

ブルンジ月報（2019年1月）

主な出来事

【内政】

- 2020年の大統領選挙出馬に際し、新選挙法が検討されているが、これによれば5,000万ブルンジ・フランの供託金を支払われなければならない。

【外政】

- 84の国際NGOは、ブルンジ政府に対し、活動再開に必要な再申請を行った。

【経済】

- ブジュンブラでの燃料不足が継続している。

※以下は、明示したものを除き、ルンジ・オンライン・メディア Iwacu の報道を取りまとめたもの。

【内政】

● 亡命者中のブルンジ人及びブルンジ難民の帰国後の安全保障（3日）

政治家は、一度帰国すると安全の保障がないとして、ブルンジ政府に対し、帰国後の国内における平和と安全保障の強化を求めた。ンクルンジザ大統領は、新年の抱負の中で、亡命中のブルンジ人及びブルンジ難民に対し、2019年内にブルンジへ帰還するよう呼び掛け、受入国及びUNHCRに対し帰還の手続を求めた。

● 大統領選挙出馬に係る5,000万ブルンジ・フランの供託金に対する政治家の反対（8日）

4日、2020年の選挙規定に関する法案の分析のため、内務省代表者は、複数の政党代表と会談した。法案の改定において、大統領選挙候補者は、これまで1,500万ブルンジ・フランであった供託金が5,000万ブルンジ・フランに値上げされることになる。また、供託金は国立銀行に開設された口座に振り込まなければならない。選挙法案104条によると、候補者が当選しない場合には全額払い戻される。しかし、ンゲンダクマナ (Leonce NGENDAKUMANA) Sahwanya FRODEDU 党副代表は、「政府は、この資金を与党に近い政党に分配するのは確かである。与党の方針を共有しない政党は裨益しない。候補者が5,000万ブルンジ・フランを準備し、また、大統領選挙で与党に加わるのは容易ではない。」と述べた。

【外政】

● 84の国際NGOの再申請（3日）

ニヨンガボ (Tharcisse NIYONGABO) 内務省担当官は、84の国際NGOが3か月の活動停止を経て、活動に必要な再申請を行ったと述べつつ、再申請の締切りは12月31日で、

どのNGOに対しても特別措置はない。ブルンジにとって、国際NGOは84団体で十分であると述べた。2018年9月26日、国家安全保障委員会は、全国際NGOに対し、法律の遵守と活動再開のための4つの資料の提出を求め、10月1日から全国際NGOのブルンジにおける活動を中止した。

【経済】

●ブジュンブラにおける燃料不足の継続（9日）

8日、ブジュンブラのほとんどのガソリンスタンドは、燃料とガソリンを販売していない。バスやタクシーの運転手は、ガソリンスタンドでの給油に長時間並ぶことで営業損失が生じ、タクシー運転手は、運賃の値上げを余儀なくされている。ルフィリ(Gabriel RUFYIRI)汚職監視(OLUCOME)委員長は、「政府が国民対話を望まないため、現在の政治危機に対する解決策が見いだせない、燃料供給者が輸入に必要な十分な外貨を持っていない、政府が、同分野においては生産される以上の税金を徴収する傾向にある。」とし、燃料不足には複数の要因があると述べた。

(了)